

諸外国のICT戦略

総務省 情報通信政策局

諸外国の主なICT戦略の例

EU(欧州連合)

欧州委員会は、ICTによる生産性の向上、公共サービスの向上を目指した「eEurope2005」に代わる新たな政策ビジョンとし「i2010: 成長と雇用のための欧州情報社会」(2005～10年)を発表。

中国

「第11次5カ年計画」(2006-10)の開始にあたり、情報産業部は、2010年までに情報産業付加価値をGDPの10%とするなどの目標を設定。さらに、2020年を目標とした「国家情報化発展戦略(2006年～2020年)」を発表。

韓国

情報化推進委員会が「U-Korea」(2006～15年)を策定。その実行を担うものが情報通信部による「IT839戦略」(2004年～)であるが、戦略品目を調整し修正版にあたる「U-IT839戦略」を発表。

フランス

ICT政策の柱は、2002年に発表された「RE/SO2007計画(情報社会におけるデジタル共和国のために)」であり、情報社会分野の遅れの回復を目的とした。

米国

連邦通信委員会(FCC)が「戦略計画」(2006～11年)を策定しており、通信市場の競争性・柔軟性を重視した施策を講じている。

ドイツ

2006年、EUが推進する「i2010」をドイツ向けに再解釈「iD2010」が発表され、2010年のドイツ情報社会に向けたアクションプログラムが示された。

シンガポール

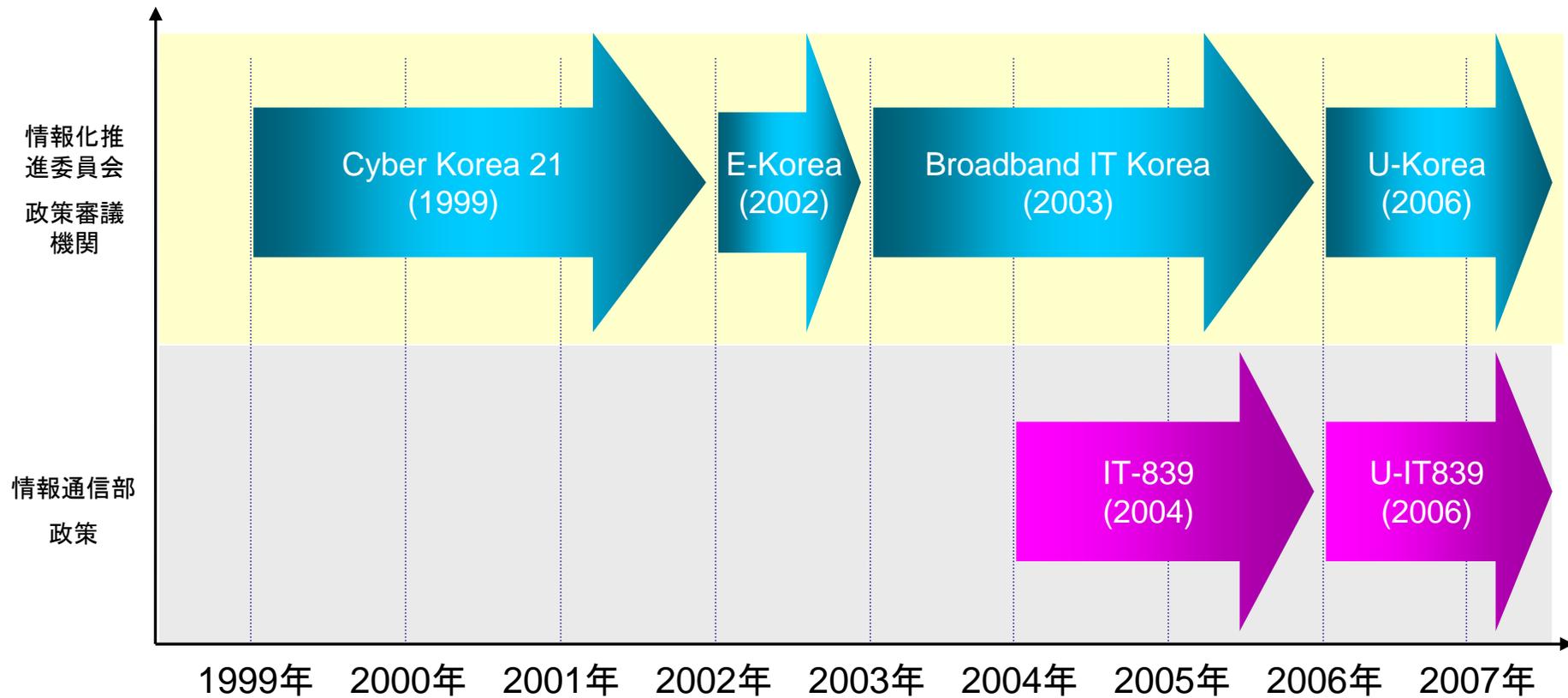
「iN2015」(2006～15年)では、情報通信による経済・社会への価値を付加することで世界No.1を目指す。

台湾

「国家ICT発展プログラム」(2007～11年)では、ユビキタスネット社会の実現を目指す。また、固定系BBインフラ整備のための計画「e-台湾」、携帯ネットワークを活用した計画「m-台湾」がある。

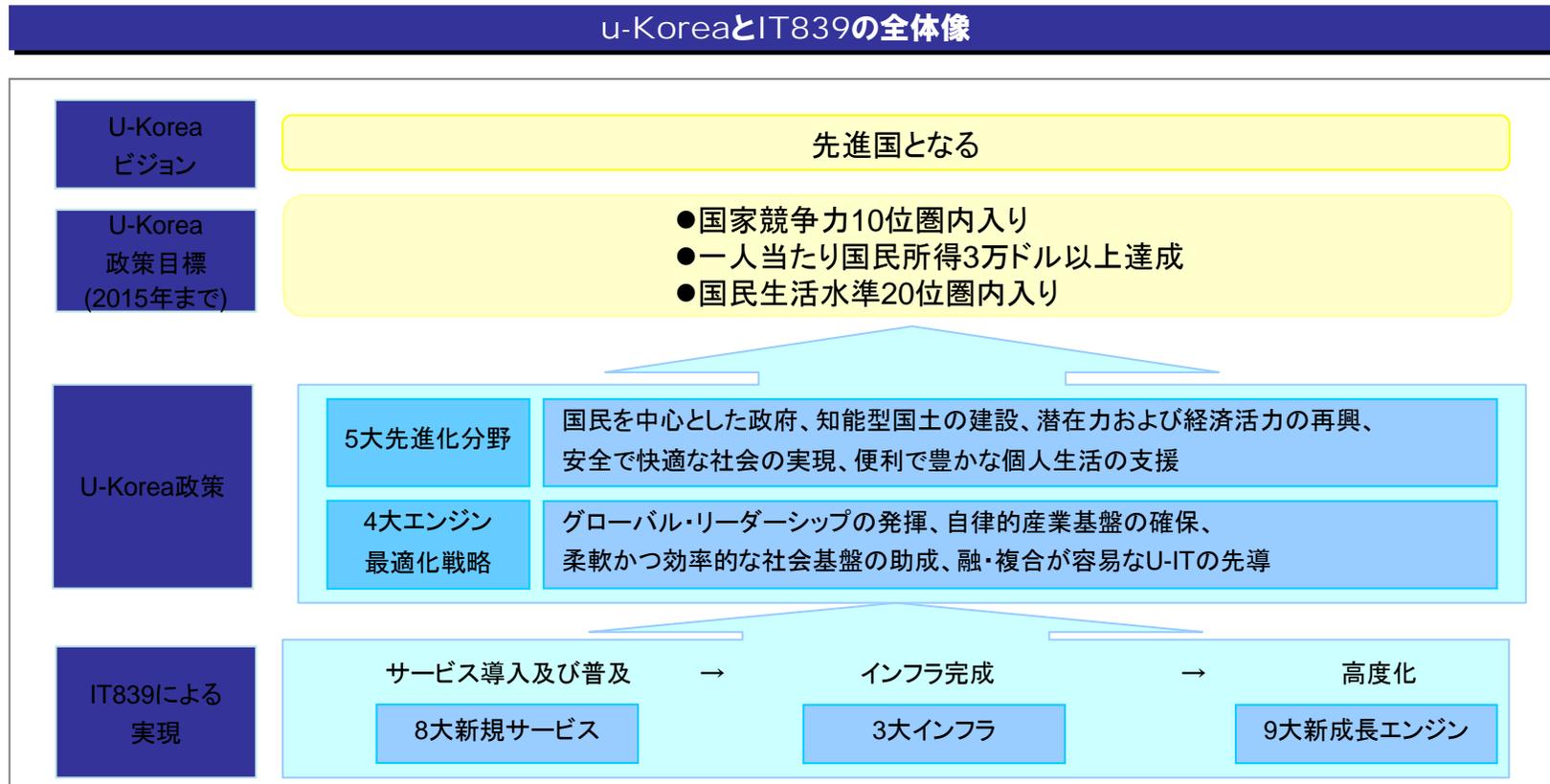
韓国「U-Korea」及び「U-IT839戦略」

- 「U-Korea」は、情報化推進委員会(国務総理が委員長、国家情報化政策に関する最高審議機関)によって策定され、その実行は、情報通信部及び中央行政部が担っている。2004年、情報通信部はIT839戦略を策定し、現在は、その修正版にあたる「U-IT839戦略」が発表されている。



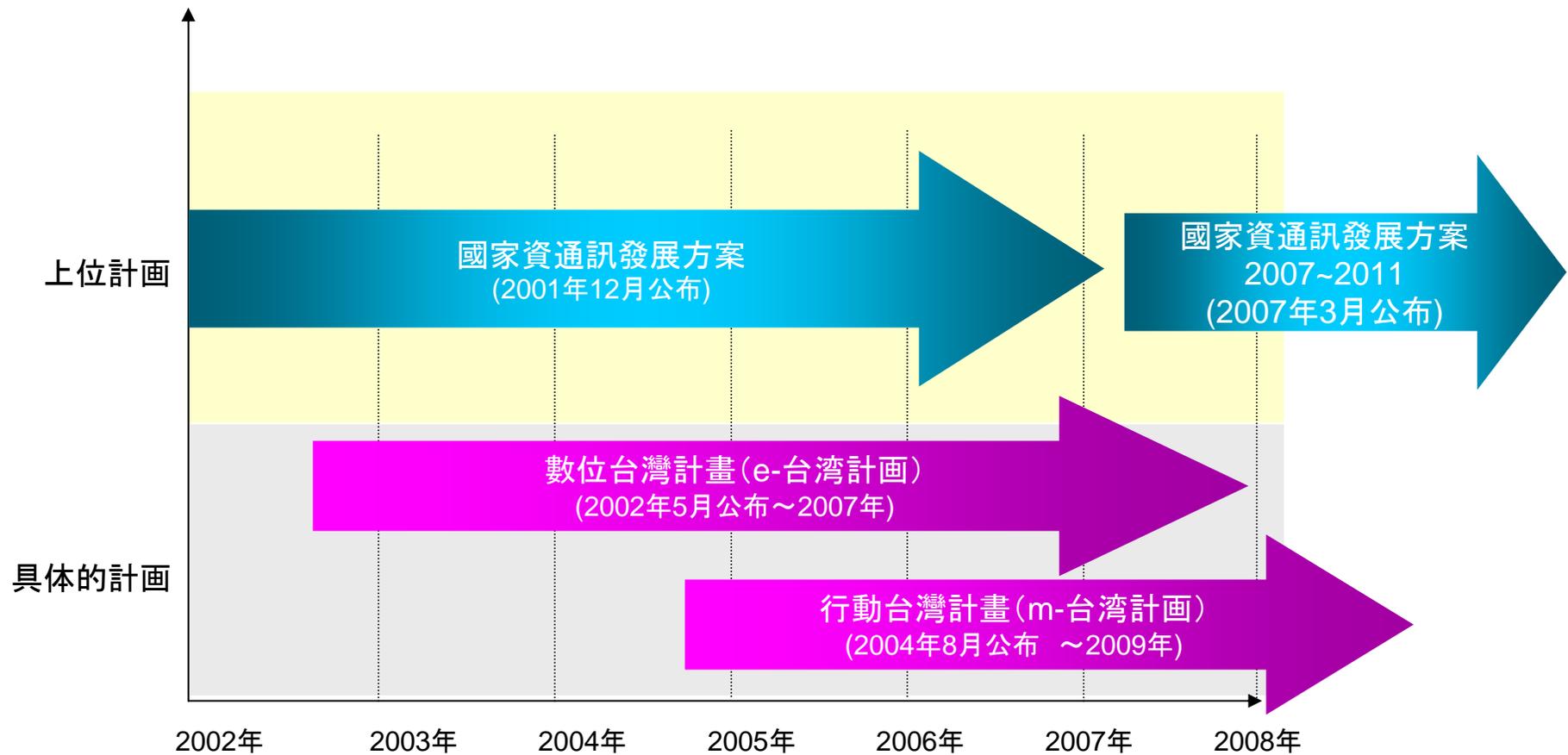
韓国 「U-Korea」及び「U-IT839戦略」(続き)

- 「IT839戦略」は、韓国のIT産業政策全般に渡って、IT産業の未来ロードマップ提示、また、ユビキタスIT時代を主導する技術を開発し、新たな市場を開拓することを目標として設定。そのための重点領域として、8大新規サービス、3大インフラ、9大新成長エンジンが示されている。さらに、2006年、IT環境の変化に柔軟に対応し、IT素材やソフトウェア分野の競争力を拡充していくために既存のIT839戦略をグレードアップした新しい戦略として、U-IT839が発表されている。



台湾「國家資通訊發展方案(国家ICT發展プログラム)」

- 「国家ICT發展プログラム」は、行政院によって策定されたユビキタスネット社会の実現を目指す上位計画。この下に、固定系BBのインフラ整備を目的とした「數位台灣計畫」(e-台灣計畫)、携帯ネットワークと無線LANを統合したインフラ整備を目的とした「行動台灣計畫」(m-台灣計畫)が位置づけられている。



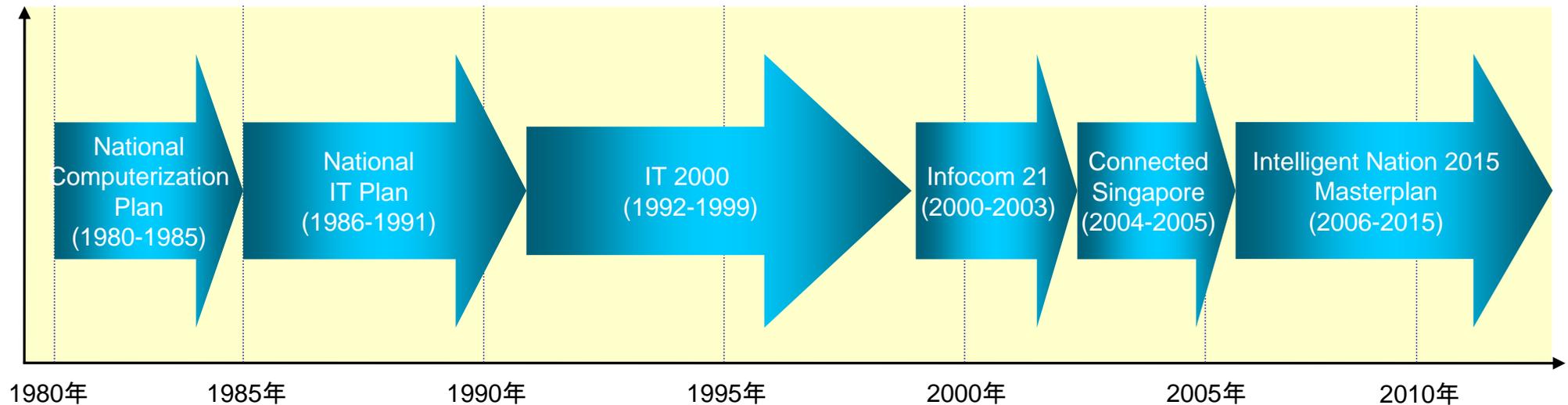
台湾「國家資通訊發展方案(国家ICT發展プログラム)」(続き)

- 行政院により2001年12月に公布された国家ICT發展プログラムの実施計画では、ネットワーク化された社会環境の実現、デジタルデバイドの縮小、生活や政府サービスのユビキタス化を目指す。

ネットワーク化された社会環境の実現 Infrastructure	「優良なネットワーク化社会基本法」を推進し、豊富なデジタルコンテンツ、全国民のICT素養の向上、次世代の優良なネットワーク人材の育成を図る。
次世代デジタルコンバージェンスネットワークの建設 Next Generation Network	無線ブロードバンドネットワークとセンサーの構築、デジタルコンバージェンスネットワーク建設の完成、低価格且つ高品質なブロードバンドの使用環境の完備。
公平なデジタル機会の創造 e-Opportunity	デジタルデバイド縮小の継続推進、低価格な通信設備の発展、弱者の幸福化、国際的なイメージ構築。
科学技術サービス産業の創出 Value-added ITeS	重要科学技術の研究開発、科学技術サービスの推進、台湾の新しい有望産業の創造。
U生活応用の創出 Life Enhancing Applications	「使用者」と「非PC利用者」の観点から、国民の食、医、住、移動、教育、娯楽等、生活に係わる新たな活用課題を解決する。
ITの安全と信頼の強化 Trust Taiwan	政府、企業及び全国民のITの安全社会責任の啓発、国家のIT安全防護機能の完備、ネットワーク社会の信頼性の構築。
U政府サービスの創出 Electronic Governance	ICT新政府サービスの運用、市民参加の促進、社会相互信頼の強化。

シンガポール「iN2015」

- 「iN2015(Intelligent Nation 2015 Masterplan)」は、1980年より続く国家ICT計画の流れを汲んでおり、シンガポール独立50周年にあたる2015年に向けた10ヶ年の情報通信マスタープランである。



シンガポール「iN2015」(続き)

■ 「iN2015」では、2015年に向け、インテリジェント・ネイション、グローバルシティとしてのシンガポールが目指されている。

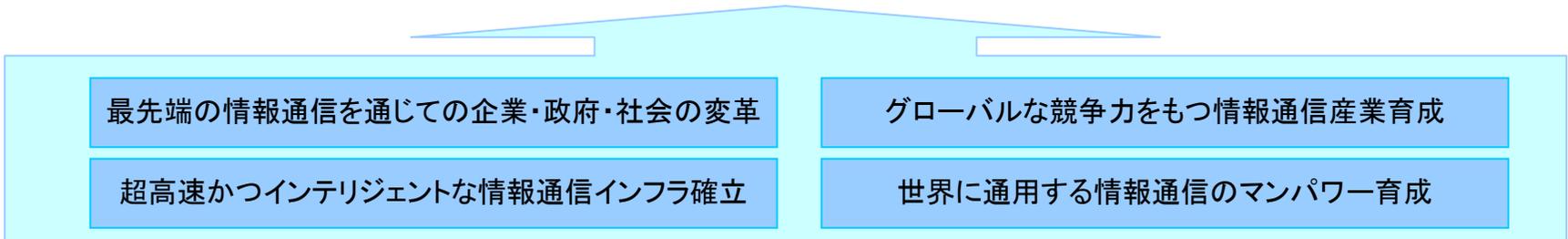
iN2015のビジョン

- ・Innovation (技術革新)
企業や様々な才能を支援する情報通信基盤を整備することにより、ビジネスや個人に創造と革新をもたらす
- ・Integration (統合化)
個々のビジネスや地域社会における可能性を効率的・効果的に活用することで、ビジネス・個人・コミュニティを結ぶ
- ・Internationalization (国際化)
世界の資源を輸入すると同時に、シンガポールのアイデアや製品、サービス、企業、可能性を発信するためのパイプとなる

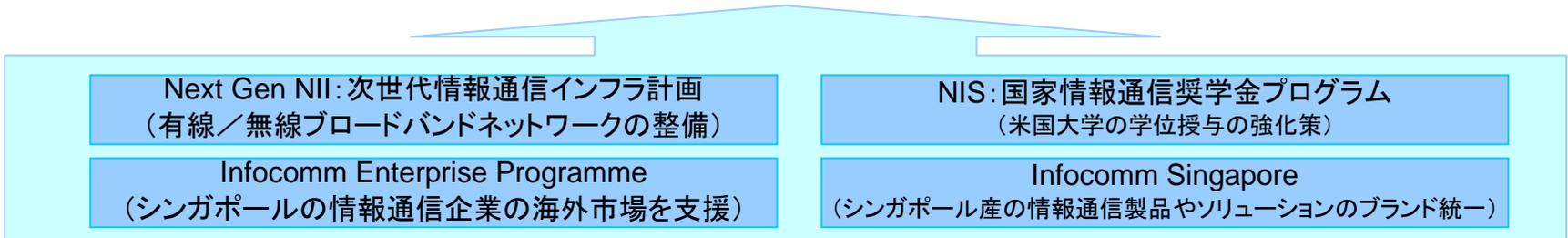
目標

- ・情報通信による経済・社会への価値を付加することで世界No.1を目指す
- ・情報通信産業による付加価値を2倍の260億S\$ (約1兆9,580億円)へ
- ・情報通信分野の輸出額を3倍の600億S\$ (約4兆5,186億円)へ
- ・8万の雇用拡大
- ・少なくとも家庭の90%でブロードバンド利用
- ・学校へ通う子供のいる全家庭でコンピュータ利用

戦略

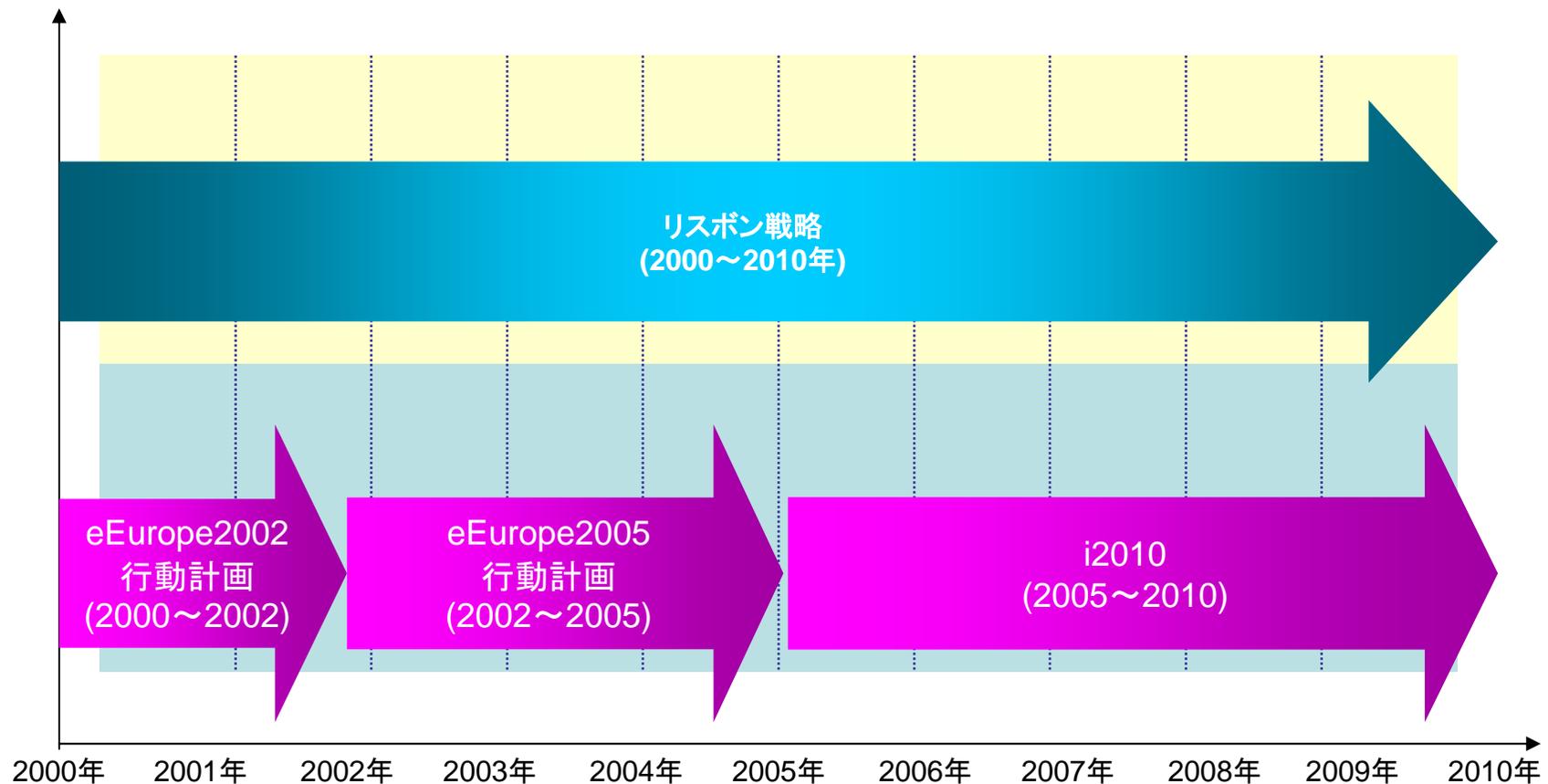


個別計画例



EU(欧州連合)「i2010」

- 2000年3月、リスボンEUサミットで承認された「リスボン戦略」は、2010年までにEUを世界で最も活発な知識立脚型の経済社会に移行することを目標としている。一方、eEurope計画は、ICTを強く意識したリスボン戦略を実現する手段のひとつと位置づけられ、EUのICT政策が総合的に提示されている。本計画は、2005年のリスボン戦略の見直しを受けて「i2010:European Information Society 2010」となり、ICTの競争力強化による経済成長と雇用拡大を重視した内容となっている。



EU(欧州連合)「i2010」(続き)

- 「i2010」は、2010年までに達成すべき3つの主要な目標「単一の欧州情報市場の創造」「ICT研究におけるイノベーションと投資の強化」「全ての市民のICT、公共サービス及び生活の質の向上」を掲げ、法規制、研究開発や実証実験への投資、関係主体との連携を実行手段としている。現在、中間評価を実施しており、その結果見直した戦略が2008年春に出される予定。

主要な目標	具体的な方策例 ()内は目標期限
<p>単一の欧州情報市場の創造</p> <p>新しいコンテンツ、サービス、ビジネスモデルを創造するため、開かれた競争的な市場を欧州内部に構築する。そのポイントは、デジタル化による融合(コンバージェンス)である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 効率的な周波数管理戦略の策定(2005年)を含む、電子通信規制の枠組み見直し(2006年) ● EU内部に情報社会及びメディアサービスの一貫した市場の枠組みを創造(2007年) ● デジタル著作権管理を含む相互運用性の目標の確定・推進(2006/07年)
<p>ICT研究におけるイノベーションと投資の強化</p> <p>ICTの研究開発において、欧州は米国や日本に遅れている点、ICTによるGDP成長率への影響力が10年前と比較して減少していることなどを問題視し、研究開発投資を強化する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ICT研究及び導入への民間投資を奨励するための包括的手段の確定(2006年) ● 第7次研究開発フレームワーク・プログラム(FP7)における重点技術に関する戦略的ICT研究の強化(2007年) ● ICT研究支援予算を80%増額し、加盟国に対し同様の政策の実施を推奨(2010年)
<p>全ての市民のICT、公共サービス及び生活の質の向上</p> <p>EU全ての市民がICTによる恩恵を享受すること、公共サービスを改善すること、生活の質を向上させることを達成する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● アクセシビリティ及びブロードバンドの利用可能地域に関する政策ガイダンスの発表(2005年) ● 公共サービスをオンライン化するための技術的、法律的、組織的ソリューションの実運用規模の試験的プロジェクトの開始(2007年) ● 生活の質のためのICTに向けて三つのフラグシップICTイニシアティブを開始(2007年)